

今後１０年に向けた日印共同ビジョン：特別戦略的グローバル・パートナーシップの８つの指針

日本とインドは、法の支配に基づく、自由で開かれた、平和で繁栄し、威圧のないインド太平洋地域という共通のビジョンを共有する二か国として、相互補完的な資源基盤、技術力、コスト競争力を有する二つの経済、そして長きにわたり友好と相互の善意の伝統を有する二つの国家として、今後１０年間にわたり、両国と世界全体における変化と機会を共に乗り越え、それぞれの国内目標の達成を支援し、次世代の国民と国家をこれまで以上に緊密に結びつける我々の意思をここに表明する。

このため、日印特別戦略的グローバル・パートナーシップを基盤として、今後１０年間ににおける目標と指標を掲げ、その実現に向けた８つの分野にわたる国家一丸となった取組の方向性をここに示す。

(I) 次世代の経済パートナーシップ

世界第４位と第５位の経済として、我々は相互の経済・金融の強みを活かし、以下のとおり相互補完的な資源と市場の潜在力を引き出すことを目指す。

- ２０２２年から２０２６年までの日本からインドへの官民投融資５兆円目標における進展を基盤に、１０兆円の新たな民間投資目標を設定する。
- 日印包括的経済連携協定（ＣＥＰＡ）の実施に関する更なる検討を加速化することにより、二国間貿易・投資を拡大及び多様化する。
- 日本企業が必要とする高品質製品を用いてインドにおける品質向上を援助するために、日印産業競争力パートナーシップ（ＩＪＩＣＰ）を通じてインドの「メイク・イン・インディア」イニシアティブのための日印産業協力を強化する。
- 日印ファンドの下で新たなプロジェクトを探求し、インドのギフト・シティ国際金融サービスセンターにおける日本企業参画を促進し、また、インドの主要な産業・貿易・投資促進機関の日本における地域事務所を拡大する。
- 現地通貨取引を含む日印間の支払いシステムの連携を強化する。
- 日本の中小企業によるインド訪問の促進、裾野産業の拡大、日印中小企業フォーラムの立上げなどを通じ、中小企業間の連携を奨励する。

- 政策対話とビジネス交流を通じた、食料安全保障の推進と農業ビジネス連携の奨励、モデルファームでの実証及び日本料理及びインド料理の調理人育成に基づく投資を促進する。
- 民間企業間のＩＣＴ協力やビジネス機会を探索する。

また、我々は、グローバル・サウスとの経済関係を強化し、その成長の可能性を活用するため、二国間協力を推進することを目指し、そのために、我々は、「アフリカの持続可能な経済発展のための日印協力イニシアティブ」の立上げを歓迎した。この目的を追求し、我々は日本のインド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ及びインドのビジョンである「地域を超えた安全保障と成長のための相互かつ包括的な進歩（MAHASAGAR）」の精神に基づき、インドにおける民間主導の事業や投資、南アジアやアフリカ諸国とのビジネス連携を活性化するためのハブとして、インドへの日本企業の産業集積を促進する。

（II）次世代経済安全保障パートナーシップ

二国間のパートナーシップを新たな高みへと引き上げる中、我々は、重要物資及び原材料のサプライチェーン強靱化のための国家全体の戦略的協力を弾みをつける「日印経済安全保障イニシアティブ」の立上げを目指す。これは民間主導の協力を含み、以下のとおり市場の多様化を促進し、最先端技術における協力を推進する。

- 戦略的貿易と技術を含む経済安全保障対話の政府及びビジネストラックを通じて、半導体、重要鉱物、医薬品・バイオテクノロジー、情報通信、クリーンエネルギー及び新興技術分野における具体的なプロジェクトを特定及び実施する。
- 上記分野における最新の動向に関する政策見解、情報及びベストプラクティスの共有を行う。
- 鉱物資源分野における協力覚書、日印デジタル・パートナーシップ 2.0、日印半導体サプライチェーン・パートナーシップ、及びその他のメカニズムを通じて、強靱なサプライチェーンと市場多角化に関する協力を促進する。
- ジェトロ、ＣＩＩ、ＪＣＣＩＩが提案した日印経済安全保障協力に関するジョイント・アクション・プラン支持を含め、民間主導の協力を推進する。

- 上記アクション・プランを参考とし、戦略的貿易及び技術を含む日印経済安全保障対話に関するビジネス・ピラーとして「日印民間経済安全保障対話（仮称）」の立上げを歓迎する。
- AIに関する二国間及び多国間協力を促進し、革新的で信頼できるAIエコシステムを育成するため、日印AI協力イニシアチブ（J A I）を実施する。
- 健全な電池市場及びエコシステムを育成する日印電池サプライチェーン連携を推進する。

（III）次世代モビリティ

我々は、日本の先進技術とインド人材の強みを活かし、インフラ、物流、モビリティにおける包括的な協力の枠組みとして、次世代モビリティ・パートナーシップ（NGMP）を設立する。我々は、このパートナーシップを通じて、インドで需要の高いモビリティ分野における課題に対処する解決策を共創し、「メイク・イン・インド・フォー・ザ・ワールド」ビジョンを実現する堅固な次世代モビリティ及び関連産業の発展を推進することを目指す。我々は、デジタル及びスマート・テクノロジーを活用し、持続可能で環境に優しい手法に重点を置き、安全性と災害復旧力を優先して、以下を含むがこれに限定されない、協力の可能性がある分野を探求する。

- これまでの鉄道分野における協力に積み重ねる形での、「メイク・イン・インド」版次世代車両を含む高速鉄道システム、機能的な信号システム及び運行管理システム、耐震対策、AIに基づく保守・監視、鉄道分野におけるエネルギー転換、先進的な地下鉄システム及びMRTシステム。
- 統合的な駅周辺開発、モビリティ・アズ・ア・サービス（MaaS）プラットフォーム、都市間道路ネットワーク、個人用高速輸送システム（PRT）などの小規模な自動運転都市交通システムを含むエンドツーエンドの接続性を通じた輸送指向型開発。
- 交通渋滞や大気汚染などの課題に対応する高度なモデリングを通じて計画されるスマート・シティと都市の脱炭素化。
- モビリティ分野における安全性と信頼性の確保を目的とし、ソフトウェア定義型自動車を基盤とした、コネクテッド技術を通じたモビリティ分野におけるデータ活用。
- 自動車及び航空機の製造、船舶の建造、持続可能な燃料の活用、環境配慮型燃料貯蔵システムの導入並びに輸送インフラの拡大。

- 食品及び医薬品の輸送向けコールドチェーン物流サービス。
- 災害シミュレーションや災害発生時の避難指針計画の策定などに向けた都市計画及び開発における３Ｄ都市モデルの活用。

我々は、日印企業間の協力を積極的に推進し、上記製品をインドで製造しグローバル市場へ輸出することを目指す。また、これらのモビリティにおける解決策の設計、運用、メンテナンスを担う高度な人材の育成を目的として、インドにおける技術訓練や人材交流を通じた能力向上を優先的に推進する。

同時に、我々は、強靱なインフラの整備や、仙台防災枠組などの多国間メカニズムにおける協力の強化を通じて、災害リスク軽減の主流化を目指す。

(IV) 次世代環境レガシー

我々は、将来世代のための持続可能な開発目標（SDGs）の推進及び気候変動への適応、エネルギー移行、廃棄物削減及びネット・ゼロ目標の達成に向けた協力により、以下の取組を通じて「一つの地球、一つの未来」ビジョンを実現することを目指す。

- ミッションＬｉＦＥを通じた、エネルギーの安定供給、低炭素経済成長、持続可能なコミュニティ及びライフスタイルの実現の確保。
- ネット・ゼロ経済を達成するための、各国の事情を反映した多様な道筋。
- 日印クリーン・エネルギー・パートナーシップに基づく日印エネルギー対話によるエネルギー協力の強化。
- 廃棄物からのエネルギー回収技術や、廃棄物の分別、リサイクルに係る協力を通じた循環経済の推進。
- 持続可能な農業慣行、農業生産性を向上させる気候変動緩和技術、海洋・沿岸生態系の保護、持続可能な森林経営と生物多様性保全、アグロフォレストリーの促進及び竹などの自然資源の持続可能な利用。
- 二国間クレジット制度（JCM）、次世代のクリーン・エネルギー・モビリティ及びインフラに関するイニシアティブ（ICEMAN）、グリーン水素のバリューチェーン、及び排出量推計のための衛星技術の活用などの取組を通じた、クリーンエネルギーや排出・汚染削減における協力。
- 産業転換リーダーシップ・グループ（LeadIT）等の多国間環境機関における取組の強化。

(V) 次世代テクノロジー及びイノベーションパートナーシップ

我々は、相互の科学技術的な能力、機関、人材を活かし、基礎科学における最先端研究の推進と、新技術の商品化促進に向けた分野横断的な協力を以下を通じて推進することを目指す。

- 筑波K E Kのインドビームラインを通じた基礎研究、量子技術及び次世代の研究ツールのための高性能計算における協力。
- 日本が立ち上げた日印スタートアップ支援イニシアティブ（J I S S I）を通じた、オープンイノベーション、社会問題の解決、先端技術、データ活用、インキュベーション、資金調達に関するスタートアップ連携、イノベーション・エコシステムを連結し、スタートアップによる両国でのビジネス拡大を可能にする。
- 「日印ファンド・オブ・ファンズ」を通じた、A I分野を含むスタートアップ企業への資金の動員。
- 日印I C T協力枠組みに基づく合同作業部会を通じたI C T協力の推進。
- 月極域探査機（L U P E X）ミッション、及び宇宙分野の民間企業とスタートアップとの連携促進を通じた、宇宙技術における協力の強化。
- I T E Rや小型モジュール炉・革新炉に関する共同研究を含む核分裂・フュージョン技術に関する対話。
- G 2 0ニューデリー宣言に沿った雑穀分野を含む食品技術及び農業科学に関する共同研究、並びに新興技術を活用した次世代農業研究（AI-ENGAGE）。

(VI) 次世代保健への投資

我々は、以下のステップを通じて、臨床・医学研究の連携を共同で促進し、パンデミックや新興の保健トレンドに対処し、命を救う医薬品のアクセスを負担可能な費用で確保し、伝統的・代替医療の潜在能力を活用することにより、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（U H C）の実現を念頭に置き、国民の潜在能力を最大限に引き出すために、国民の健康と福祉への投資を目指す。

- グローバルヘルス分野での協力や、日本のアジア健康構想やインドのアユシュマン・バラット・イニシアティブにおける協力強化。
- 二国間合同委員会を定期開催し、更なる協力を進める分野を特定する。

- 老年医学、幹細胞治療、再生医療、遺伝子療法、合成生物学、がん治療、デジタルヘルス及び自動診断ソリューションに関する新たな分野における共同研究を行う。
- UHCの推進を加速化させるために「UHCナレッジハブ」との協力を模索する。
- 医療機関間の連携強化を通じた医療従事者の交流を促進し、医療従事者向けのフェローシップ・プログラムを設立する。
- 重要な医薬品、医薬品原薬、医療機器の供給を円滑化し、両国における医療インフラを強化する。
- インドAYUSH省の支援の下、日本においてヨガ、瞑想、アーユルヴェーダ、及び包括的ウェルネスを促進するセンター・オブ・エクセレンスを設置する。

(VII) 次世代人的交流パートナーシップ

両国の歴史的なつながりと文化的親和性を認識し、それぞれが直面する経済的・人口構造上の課題克服に向けた人的資源の潜在能力を最大限に発揮するため、我々は以下のとおり、国民同士の絆をさらに強化することを目指す。

- 今後5年間ににおけるインドから日本への熟練した人材及び将来性のある人材5万人の移動を含む、日印間の50万人の双方向の人材交流を目標とする「日印人材交流アクションプラン」を策定する。
- 日本式ものづくり学校（JIM）と寄附講座（JEC）の成果を基盤とし、インドにおける寄附講座や職業訓練プログラム、インド人を対象とした本邦研修を、インド学生研修支援事業（INPACT）の下で拡大する。
- 雇用就労促進イベント、インターンシップ・プログラム、雇用就労調査及び日印間の人材流動性の促進を目的とした専用ウェブサイトも通じた情報発信を、経済産業省の「India-Japan Talent Bridge（IJTB）」プログラムの下で実施する。
- 文部科学省が実施するさくらサイエンスプログラム、インド若手科学頭脳循環プログラム（LOTUS Programme）、HOPEミーティング及び大学の世界展開力強化事業を通じて、研究者及び学生の交流を強化し、EDU-Port Japanの取組みを通じて、教育分野における連携を支援する。
- e-Migrate ポータルとインドのグローバル・キャパシティ・センターを通じて組織間の協力を強化する。

- 両国間の観光交流を促進し、互いの文化遺産を相互に紹介する。
- 日本語教師の研修機会を拡大するとともに、日本語教育の専門家を派遣して効率的なカリキュラムと教材の設計を支援する。
- 「日本語パートナーズ」と呼ばれる日本語教育アシスタントをインドに派遣し、インドの日本語教師と学生を支援する。

(VIII) 次世代地方自治体交流パートナーシップ

上記の多くの取組を実現するに当たりインドの州と日本の県が果たす重要な役割を強調し、日印パートナーシップのためのより包括的なビジョンに向けてそれらの活力を活用するために、我々は以下を通じて適切なプラットフォームを構築することを目指す。

- 相互補完的な資源と歴史的つながりを基盤とした、新たな姉妹都市や州・県間の連携を促進する。
- 日印の都市間の直行便の接続を強化する。
- インド・関西ビジネスフォーラムを通じた中小企業を含む商業及びビジネスパートナーシップの強化、地域産業の活性化、地域開発の促進を強化し、インドと九州における同様の取り組みの実施を検討する。
- 日印における地方での機会に関する情報交換や、共通の課題に対する解決策を講じるための、州と県の間でベストプラクティスの共有を促進する。
- インド外務省と日本外務省が主導して毎年３回の訪問を組織することで、州・県レベルの代表団の訪問を促進する。

上記の８項目の努力を通して、我々は日印関係樹立８０周年を迎えるにあたり、人々中心のパートナーシップの変革期を到来させ、次世代に具体的な利益と協力の機会をもたらすことを望む。

インドのナレンドラ・モディ首相が日本の石破茂総理大臣の招待により２０２５年８月２９日～３０日に東京で開催された２０２５年年次首脳会談への訪問中に、今後１０年に向けた共同のビジョンを反映した本文書を我々はここに採択する。
